

あま市の財務書類 (令和5年度)

令和7年3月

あま市総務部財政課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類 4 表について	2
3. 財務書類 4 表の相関関係について	5
4. 対象となる会計の範囲等について	5
5. 令和 5 年度財務書類について	7
6. 財務書類の分析について	2 3

1. はじめに

本市を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（官庁会計制度：現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼を置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコストを含む）情報が不足しているといわれています。

本市では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（地方公会計制度：発生主義・複式簿記）の考え方にに基づき、平成21年度決算から、あま市一般会計等の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成に取り組んでおります。

なお、平成27年度決算分までは総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度決算分から（全国）統一的な基準により作成しています。総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果は以下のとおりです。

▼総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更点及び変更による効果

平成27年度決算以前 （総務省方式改訂モデル）	平成28年度決算以降 （統一的な基準）	変更による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳	事業別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意（本市は未整備）	固定資産台帳の整備が必須	インフラ資産を含む市が保有する全ての資産の一元化が可能
作成基準が総務省方式改訂モデル以外にも複数存在	（全国）統一的な基準で作成	団体間の比較が可能

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

①資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

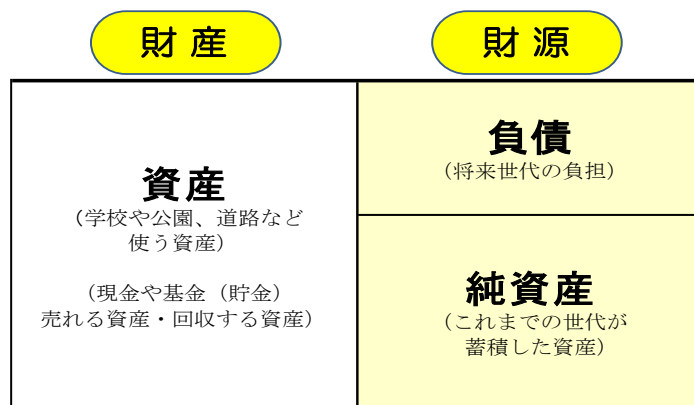
②負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

③純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産

▼貸借対照表のイメージ



$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{純資産}$$

左側の資産と右側の負債・純資産の計は一致します

▼貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金などの投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ・ 借金償還のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金

(2) 行政コスト計算書（P L）

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」、「移転費用」などに区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。一方で、地方公会計制度では、公共施設整備費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、現行の官庁会計制度による歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額）など

③その他の業務費用

市債の償還利子、委託料や使用料、手数料、広告料など

④移転費用

補助金等、社会保障費、他会計への支出額など

(3) 純資産変動計算書（NW）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい正味の財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

①財源

・ 税収等

財源として調達した税収等の額

・ 国・県等補助金

財源として調達した国県補助金等の額

②固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増減及び貸付金・基金等の増減

③資産評価差額

有価証券等の評価差額

④無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

(4) 資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書：CF）

1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分「業務活動収支」となっています。

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

②投資活動収支

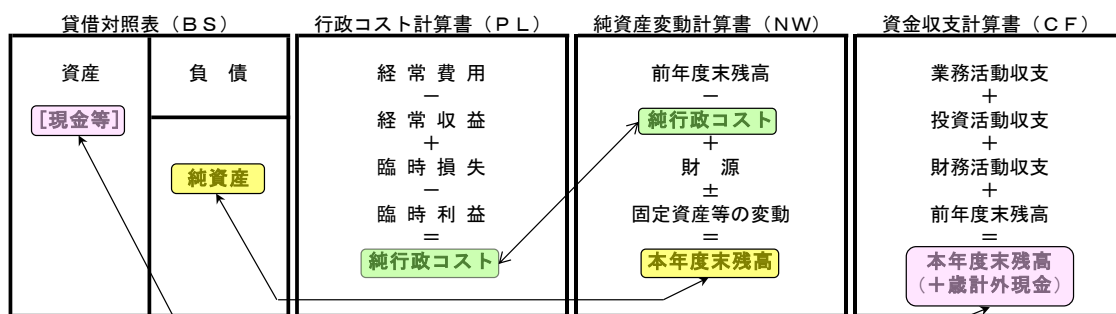
学校、公園、道路などの主に資産形成にかかる支出、貸付金や基金などの収入及び支出など

③財務活動収支

市債の借入、償還など

3. 財務書類4表の相関関係について

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しており、それぞれの数値が影響を及ぼしあっています。



※純資産変動計算書は、貸借対照表の自己資本といえる、純資産の明細書です。
 ※行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。

4. 対象となる会計の範囲等について

(1) 作成単位

本市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、複数の財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

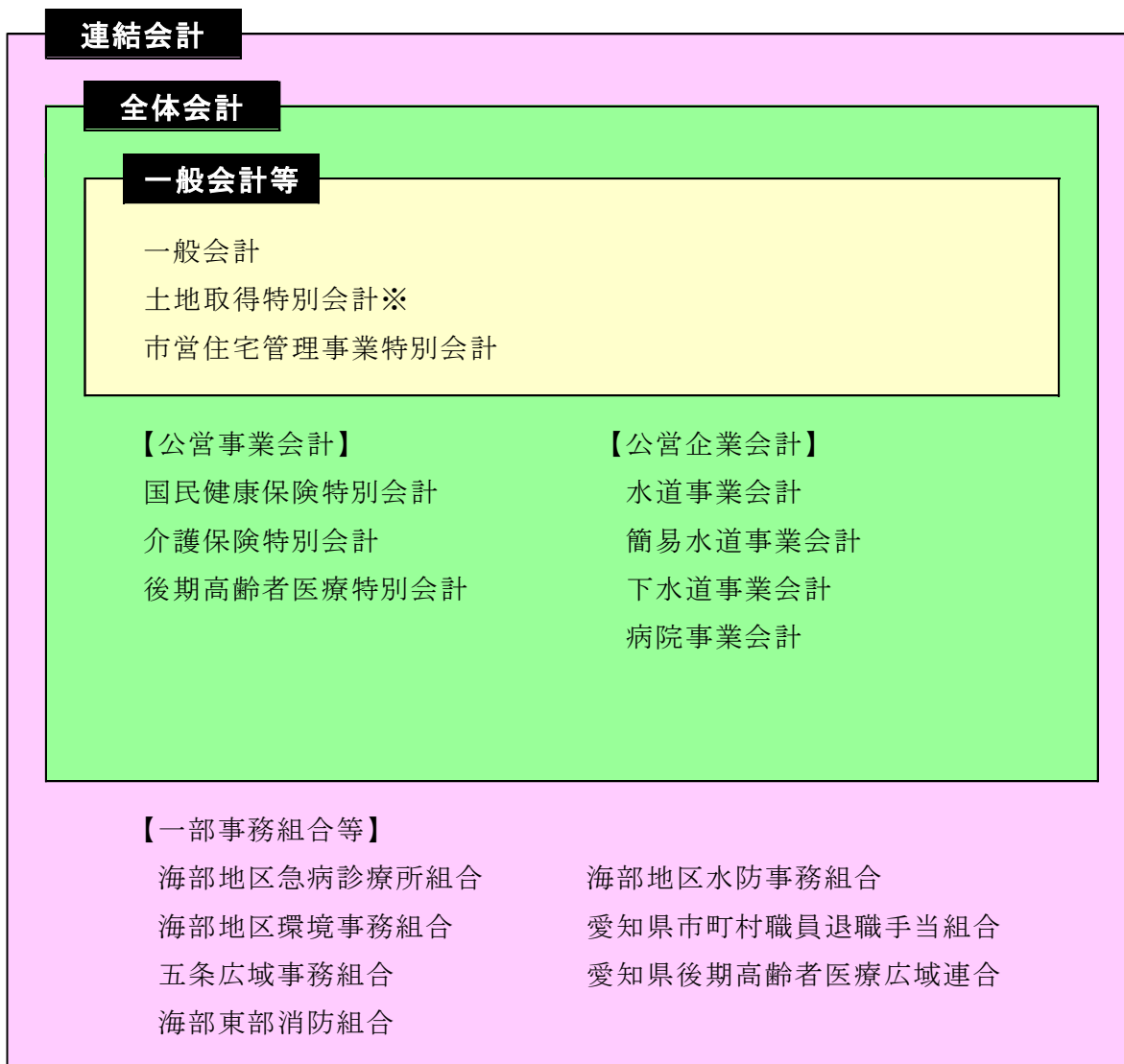
また、本市が加入する各一部事務組合等についても、規約に基づき経費を負担していることから、連結会計の対象となります。

本市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合等の会計も含めなければなりません。

財務書類4表をそれぞれ一般会計等、全体会計、連結会計と分けし、全体会計とは、一般会計等と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、全体会計、一部事務組合等の会計を合わせたものとなります。

なお、公営企業会計のうち簡易水道事業及び下水道事業については、令和元年度より全体会計に含めています。

▼対象とする会計の範囲



(2) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、令和6年3月31日とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

5. 令和5年度財務書類について

(1) 貸借対照表（BS）

【一般会計等】

資産は934億231万円で、前年度より11億7万円減額しました。要因は、新庁舎建設工事が前年度で終わり、その減価償却がはじまったことで事業用資産が減少したためです。

負債は310億4,092万円で、前年度より5,280万円減額しました。要因は、新庁舎建設工事の完了により、地方債が減少したためです。

純資産は623億6,139万円で、前年度より10億4,727万円減額しました。

【全体会計】

資産は1,312億4,436万円で、前年度より7億4,233万円減額しました。これは、下水道工事及び布設替工事によりインフラ資産が増加したものの、一般会計等の要因により減額したためです。

負債は566億9,003万円で、前年度より1億1,759万円増額しました。これは、一般会計等の要因により減額したものの、下水道事業において固定負債のその他（長期前受金）が増加したためです。

純資産は745億5,433万円で、前年度より8億5,993万円減額しました。

【連結会計】

資産は1,376億6,729万円で、前年度より10億4,438万円減額しました。全体会計の要因により減少したためです。

負債は598億83万円で、前年度より2億6,997万円増額しました。これは、全体会計の要因により増加したためです。

純資産は778億6,646万円で、前年度より13億1,435万円の減額となりました。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,057,359,206	固定負債	28,296,293,765
有形固定資産	84,694,497,371	地方債	25,481,636,096
事業用資産	61,593,360,642	長期未払金	-
土地	40,765,015,988	退職手当引当金	2,696,978,844
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,423,978,339	その他	117,678,825
建物減価償却累計額	-34,007,977,128	流動負債	2,744,624,478
工作物	3,377,135,547	1年内償還予定地方債	1,956,678,824
工作物減価償却累計額	-1,992,556,104	未払金	862,242
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	403,535,958
航空機	-	預り金	314,774,140
航空機減価償却累計額	-	その他	68,773,314
その他	-	負債合計	31,040,918,243
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,764,000	固定資産等形成分	91,876,816,774
インフラ資産	21,839,934,202	余剰分(不足分)	-29,515,422,948
土地	6,071,690,041		
建物	214,658,453		
建物減価償却累計額	-162,669,386		
工作物	47,433,325,549		
工作物減価償却累計額	-31,907,677,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,606,563		
物品	2,756,083,796		
物品減価償却累計額	-1,494,881,269		
無形固定資産	132,541,750		
ソフトウェア	132,541,750		
その他	-		
投資その他の資産	2,230,320,085		
投資及び出資金	1,140,739,000		
有価証券	-		
出資金	1,140,739,000		
その他	-		
投資損失引当金	-765,220,000		
長期延滞債権	495,942,925		
長期貸付金	-		
基金	1,390,966,553		
減債基金	-		
その他	1,390,966,553		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,108,393		
流動資産	6,344,952,863		
現金預金	1,356,326,364		
未収金	181,609,637		
短期貸付金	-		
基金	4,819,457,568		
財政調整基金	4,398,052,632		
減債基金	421,404,936		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,440,706	純資産合計	62,361,393,826
資産合計	93,402,312,069	負債及び純資産合計	93,402,312,069

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,853,997,069	固定負債	52,635,376,630
有形固定資産	116,531,308,681	地方債等	41,577,341,145
事業用資産	67,813,926,342	長期未払金	-
土地	41,818,341,573	退職手当引当金	2,768,565,865
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,789,691,618	その他	8,289,469,620
建物減価償却累計額	-35,217,795,672	流動負債	4,054,648,989
工作物	3,413,439,547	1年内償還予定地方債等	2,941,903,404
工作物減価償却累計額	-2,017,514,724	未払金	236,216,719
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,841,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	438,540,536
航空機	-	預り金	364,832,239
航空機減価償却累計額	-	その他	71,315,091
その他	-	負債合計	56,690,025,619
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,764,000	固定資産等形成分	127,673,454,637
インフラ資産	46,020,404,419	余剰分(不足分)	-53,119,124,658
土地	6,228,545,402		
建物	753,542,042		
建物減価償却累計額	-420,659,770		
工作物	77,148,416,602		
工作物減価償却累計額	-37,959,628,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,188,763		
物品	7,080,004,316		
物品減価償却累計額	-4,383,026,396		
無形固定資産	1,780,413,833		
ソフトウェア	169,501,751		
その他	1,610,912,082		
投資その他の資産	4,542,274,555		
投資及び出資金	501,549,279		
有価証券	490,502,279		
出資金	11,047,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,143,205,754		
長期貸付金	-		
基金	2,639,165,991		
減債基金	-		
その他	2,639,165,991		
その他	361,704,289		
徴収不能引当金	-103,350,758		
流動資産	8,390,358,529		
現金預金	3,079,297,448		
未収金	522,290,270		
短期貸付金	-		
基金	4,819,457,568		
財政調整基金	4,398,052,632		
減債基金	421,404,936		
棚卸資産	2,657,953		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,344,710		
資産合計	131,244,355,598	純資産合計	74,554,329,979
		負債及び純資産合計	131,244,355,598

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	128,581,205,192	固定負債	55,505,826,132
有形固定資産	120,893,464,281	地方債等	42,967,774,308
事業用資産	71,559,137,513	長期未払金	-
土地	43,479,202,084	退職手当引当金	4,248,582,204
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	63,160,884,304	その他	8,289,469,620
建物減価償却累計額	-36,771,386,381	流動負債	4,295,007,970
工作物	5,136,634,007	1年内償還予定地方債等	3,113,966,302
工作物減価償却累計額	-3,475,096,525	未払金	236,216,719
船舶	3,221,403	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,085,379	前受金	1,841,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	502,375,402
航空機	-	預り金	369,293,456
航空機減価償却累計額	-	その他	71,315,091
その他	-	負債合計	59,800,834,102
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	27,764,000	固定資産等形成分	133,701,487,433
インフラ資産	46,065,836,317	余剰分(不足分)	-55,835,031,393
土地	6,264,383,152	他団体出資等分	-
建物	766,787,070		
建物減価償却累計額	-424,310,650		
工作物	77,148,416,602		
工作物減価償却累計額	-37,959,628,620		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	270,188,763		
物品	8,751,351,282		
物品減価償却累計額	-5,482,860,831		
無形固定資産	1,785,799,436		
ソフトウェア	174,887,354		
その他	1,610,912,082		
投資その他の資産	5,901,941,475		
投資及び出資金	501,550,876		
有価証券	490,503,876		
出資金	11,047,000		
その他	-		
長期延滞債権	1,143,311,916		
長期貸付金	-		
基金	3,998,725,152		
減債基金	-		
その他	3,998,725,152		
その他	361,704,289		
徴収不能引当金	-103,350,758		
流動資産	9,086,084,950		
現金預金	3,474,196,947		
未収金	522,292,519		
短期貸付金	-		
基金	5,120,282,241		
財政調整基金	4,698,877,305		
減債基金	421,404,936		
棚卸資産	2,657,953		
その他	-		
徴収不能引当金	-33,344,710		
繰延資産	-	純資産合計	77,866,456,040
資産合計	137,667,290,142	負債及び純資産合計	137,667,290,142

▼貸借対照表の概略
(一般会計等)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	9 3 4 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	3 1 0 億円 (3 3 . 2 %)
		純資産	6 2 4 億円 (6 6 . 8 %)

(全体会計)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	1, 3 1 2 億円 (1 0 0 . 0 %)	負 債	5 6 7 億円 (4 3 . 2 %)
		純資産	7 4 5 億円 (5 6 . 8 %)

一般会計等及び全体会計を市民１人あたりに換算すると次のとおりとなります。
 (人口：令和６年４月１日現在の住民基本台帳登録人口８８，５２３人)

(一般会計等)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１０６万円	負 債	３５万円
		純資産	７１万円

(全体会計)

	借方（かりかた）		貸方（かしかた）
資 産	１４８万円	負 債	６４万円
		純資産	８４万円

(2) 行政コスト計算書（P L）

【一般会計等】

経常費用は311億8,154万円、経常収益は9億4,957万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは306億4,122万円で、前年度より21億4,649万円増額しました。要因は、物価高騰に伴い、子育て世帯や非課税世帯等に対する支援を行ったため、補助費が大幅に増加したためです。

【全体会計】

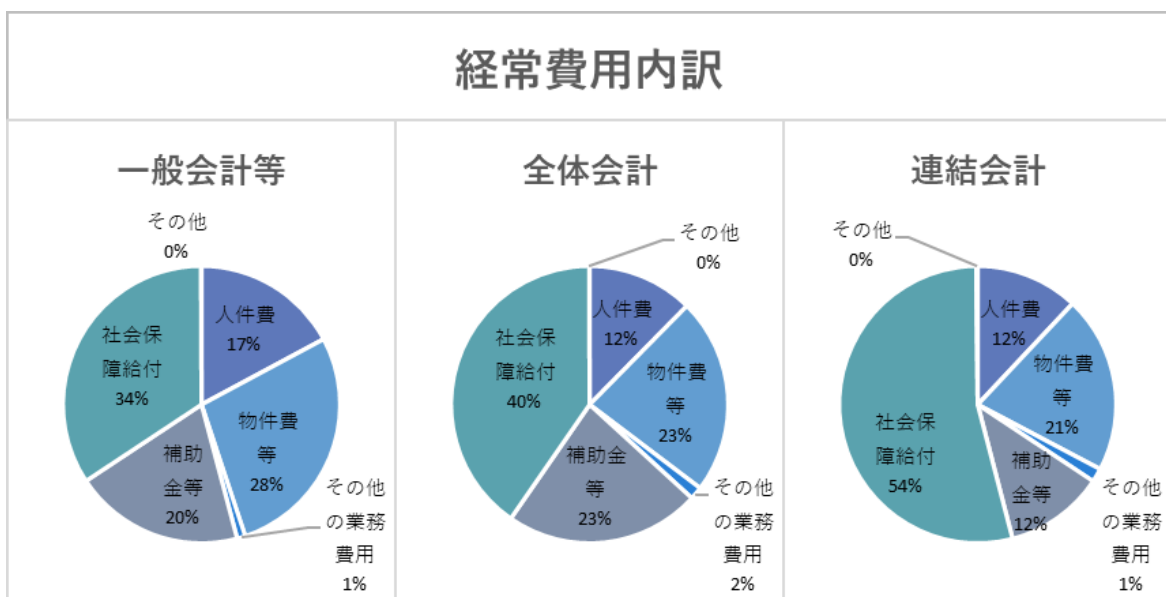
経常費用は460億8,559万円、経常収益は20億8,146万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは444億1,814万円で、前年度より24億1,078万円増額しました。

【連結会計】

経常費用は560億1,424万円、経常収益は21億9,362万円となっており、経常収支に臨時損失を加え、臨時利益を差引いて表される純行政コストは542億3,365万円となりました。

▼コスト別の構成比

全会計において、社会保障給付の構成比が大きくなっています。一般会計等では34%ですが、国民健康保険事業や介護保険事業を含めた全体会計では40%、連結会計では54%と大きな割合を占めています。



【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,181,539,631
業務費用	14,300,026,751
人件費	5,355,030,312
職員給与費	3,374,868,022
賞与等引当金繰入額	403,535,958
退職手当引当金繰入額	356,643,233
その他	1,219,983,099
物件費等	8,644,292,471
物件費	5,339,379,576
維持補修費	552,990,179
減価償却費	2,751,922,716
その他	-
その他の業務費用	300,703,968
支払利息	111,981,632
徴収不能引当金繰入額	40,015,109
その他	148,707,227
移転費用	16,881,512,880
補助金等	6,190,542,959
社会保障給付	7,495,979,971
他会計への繰出金	3,182,056,666
その他	12,933,284
経常収益	949,566,133
使用料及び手数料	312,575,303
その他	636,990,830
純経常行政コスト	30,231,973,498
臨時損失	416,616,199
災害復旧事業費	-
資産除売却損	416,616,199
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,366,314
資産売却益	7,366,314
その他	-
純行政コスト	30,641,223,383

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	46,085,986,951
業務費用	16,957,777,052
人件費	5,712,018,178
職員給与費	3,658,902,002
賞与等引当金繰入額	433,249,180
退職手当引当金繰入額	364,938,840
その他	1,254,928,156
物件費等	10,555,239,179
物件費	6,133,246,411
維持補修費	617,676,158
減価償却費	3,804,316,610
その他	-
その他の業務費用	690,519,695
支払利息	323,901,301
徴収不能引当金繰入額	120,580,840
その他	246,037,554
移転費用	29,128,209,899
補助金等	10,530,839,972
社会保障給付	18,582,915,543
他会計への繰出金	-
その他	14,454,384
経常収益	2,081,458,133
使用料及び手数料	1,232,465,201
その他	848,992,932
純経常行政コスト	44,004,528,818
臨時損失	420,974,099
災害復旧事業費	-
資産除売却損	416,616,199
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,357,900
臨時利益	7,366,314
資産売却益	7,366,314
その他	-
純行政コスト	44,418,136,603

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	56,014,244,502
業務費用	19,225,484,936
人件費	6,729,584,609
職員給与費	4,527,775,306
賞与等引当金繰入額	496,800,905
退職手当引当金繰入額	415,179,180
その他	1,289,829,218
物件費等	11,595,338,851
物件費	6,755,389,865
維持補修費	705,889,260
減価償却費	4,133,506,097
その他	553,629
その他の業務費用	900,561,476
支払利息	326,853,197
徴収不能引当金繰入額	120,580,840
その他	453,127,439
移転費用	36,788,759,566
補助金等	6,514,172,892
社会保障給付	30,184,095,452
その他	90,491,222
経常収益	2,193,616,771
使用料及び手数料	1,303,229,313
その他	890,387,458
純経常行政コスト	53,820,627,731
臨時損失	420,974,100
災害復旧事業費	—
資産除売却損	416,616,200
損失補償等引当金繰入額	—
その他	4,357,900
臨時利益	7,948,842
資産売却益	7,948,842
その他	—
純行政コスト	54,233,652,989

(3) 純資産変動計算書（NW）

【一般会計等】

令和５年度末純資産残高は６２３億６，１３９万円で、前年度末より１０億４，７２７万円減額しました。要因は、補助費等が大きく増加したことにより、純行政コストが財源を上回っているためです。

【全体会計】

令和５年度末純資産残高は７４５億５，４３３万円で、前年度末より８億５，９９３万円減額しました。要因は、介護保険事業における社会保障給付が増加したことにより、純行政コストが財源を上回っているためです。

【連結会計】

令和５年度末純資産残高が７７８億６，６４６万円で、前年度末より１３億１，４３５万円減額しました。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：あま市
会計：一般会計等

（単位：円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	63,408,666,385	92,188,953,769	-28,780,287,384
純行政コスト(△)	-30,641,223,383		-30,641,223,383
財源	29,593,950,767		29,593,950,767
税金等	20,756,513,489		20,756,513,489
国県等補助金	8,837,437,278		8,837,437,278
本年度差額	-1,047,272,616		-1,047,272,616
固定資産等の変動(内部変動)		-312,137,052	312,137,052
有形固定資産等の増加		2,238,805,066	-2,238,805,066
有形固定資産等の減少		-2,777,546,416	2,777,546,416
貸付金・基金等の増加		2,649,064,904	-2,649,064,904
貸付金・基金等の減少		-2,422,460,606	2,422,460,606
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	57	57	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,047,272,559	-312,136,995	-735,135,564
本年度末純資産残高	62,361,393,826	91,876,816,774	-29,515,422,948

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,414,255,226	127,554,819,839	-52,140,564,613
純行政コスト(△)	-44,418,136,603		-44,418,136,603
財源	43,536,935,943		43,536,935,943
収等	27,098,164,959		27,098,164,959
国県等補助金	16,438,770,984		16,438,770,984
本年度差額	-881,200,660		-881,200,660
固定資産等の変動(内部変動)		118,634,741	-118,634,741
有形固定資産等の増加		3,743,311,452	-3,743,311,452
有形固定資産等の減少		-3,837,199,999	3,837,199,999
貸付金・基金等の増加		2,999,677,209	-2,999,677,209
貸付金・基金等の減少		-2,787,153,921	2,787,153,921
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	57	57	
その他	21,275,356	-	21,275,356
本年度純資産変動額	-859,925,247	118,634,798	-978,560,045
本年度末純資産残高	74,554,329,979	127,673,454,637	-53,119,124,658

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,180,806,411	133,664,299,715	-54,483,493,304	-
純行政コスト(△)	-54,233,652,989		-54,233,652,989	-
財源	52,926,380,274		52,926,380,274	-
収等	27,100,913,125		27,100,913,125	-
国県等補助金	25,825,467,149		25,825,467,149	-
本年度差額	-1,307,272,715		-1,307,272,715	-
固定資産等の変動(内部変動)		52,052,739	-52,052,739	
有形固定資産等の増加		3,798,328,144	-3,798,328,144	
有形固定資産等の減少		-4,166,389,489	4,166,389,489	
貸付金・基金等の増加		3,262,669,879	-3,262,669,879	
貸付金・基金等の減少		-2,842,555,795	2,842,555,795	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	57	57		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-28,353,069	-14,865,078	-13,487,991	-
その他	21,275,356	-	21,275,356	
本年度純資産変動額	-1,314,350,371	37,187,718	-1,351,538,089	-
本年度末純資産残高	77,866,456,040	133,701,487,433	-55,835,031,393	-

(4) 資金収支計算書（CF）

【一般会計等】

業務活動収支は14億5,933万円のプラス、投資活動収支は20億6,844万円のマイナス、財務活動収支は1億8,552万円のマイナスとなりました。

新庁舎建設工事の完了により、投資活動支出が大幅に減少したことで投資活動収支のマイナス幅が大きく縮小しました。また、新庁舎建設工事等の大型事業に係る借入れが減額したことにより、財務活動収支がマイナスとなっています。令和5年度の1年間で7億9,462万円の資金が減少し、本年度末資金残高は、10億4,155万円となりました。

【全体会計】

業務活動収支は21億222万円のプラス、投資活動収支は32億1,069万円のマイナス、財務活動収支は2億358万円のプラスとなりました。

財務活動収支はプラスとなっているものの、一般会計等の要因により、財務活動収支のプラス幅は大幅に縮小しています。

【連結会計】

業務活動収支は20億2,242万円のプラス、投資活動収支は32億867万円のマイナス、財務活動収支は1,769万円のプラスとなりました。

連結会計も一般会計等及び全体会計同様に新庁舎建設工事の完了により投資活動収支や財務活動収支が大きく影響を受けた結果となりました。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:あま市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,259,404,068
業務費用支出	11,089,584,754
人件費支出	4,937,404,425
物件費等支出	5,892,369,755
支払利息支出	111,981,632
その他の支出	147,828,942
移転費用支出	17,169,819,314
補助金等支出	6,478,849,393
社会保障給付支出	7,495,979,971
他会計への繰出支出	3,182,056,666
その他の支出	12,933,284
業務収入	30,109,731,034
税収等収入	20,743,825,945
国県等補助金収入	8,415,569,563
使用料及び手数料収入	315,328,633
その他の収入	635,006,893
臨時支出	390,992,500
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	390,992,500
臨時収入	-
業務活動収支	1,459,334,466
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,722,394,693
公共施設等整備費支出	2,238,805,066
基金積立金支出	2,395,589,627
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,653,958,030
国県等補助金収入	421,867,715
基金取崩収入	2,136,716,000
貸付金元金回収収入	88,008,000
資産売却収入	7,366,315
その他の収入	-
投資活動収支	-2,068,436,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,025,558,697
地方債償還支出	1,918,340,409
その他の支出	107,218,288
財務活動収入	1,840,043,000
地方債発行収入	1,840,043,000
その他の収入	-
財務活動収支	-185,515,697
本年度資金収支額	-794,617,894
前年度末資金残高	1,836,170,118
本年度末資金残高	1,041,552,224

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	42,029,855,362
業務費用支出	12,599,210,574
人件費支出	5,291,976,030
物件費等支出	6,771,651,878
支払利息支出	323,901,301
その他の支出	211,681,365
移転費用支出	29,430,644,788
補助金等支出	10,833,274,861
社会保障給付支出	18,582,915,543
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,454,384
業務収入	44,547,408,709
税収等収入	26,606,408,654
国県等補助金収入	15,857,099,810
使用料及び手数料収入	1,230,523,524
その他の収入	853,376,721
臨時支出	395,350,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	395,350,400
臨時収入	-
業務活動収支	2,122,202,947
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,278,333,828
公共施設等整備費支出	3,615,095,776
基金積立金支出	2,475,360,052
投資及び出資金支出	99,878,000
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,067,643,586
国県等補助金収入	653,296,802
基金取崩収入	2,278,260,000
貸付金元金回収収入	88,008,000
資産売却収入	7,366,315
その他の収入	40,712,469
投資活動収支	-3,210,690,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,942,587,513
地方債等償還支出	2,835,369,225
その他の支出	107,218,288
財務活動収入	3,146,167,764
地方債等発行収入	2,671,743,000
その他の収入	474,424,764
財務活動収支	203,580,251
本年度資金収支額	-884,907,044
前年度末資金残高	3,649,430,352
本年度末資金残高	2,764,523,308

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:あま市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,635,113,257
業務費用支出	14,543,918,802
人件費支出	6,315,736,094
物件費等支出	7,483,808,601
支払利息支出	326,853,197
その他の支出	417,520,910
移転費用支出	37,091,194,455
補助金等支出	6,816,607,781
社会保障給付支出	30,184,095,452
その他の支出	90,491,222
業務収入	54,052,883,971
税収等収入	26,609,156,820
国県等補助金収入	25,243,795,975
使用料及び手数料収入	1,301,287,636
その他の収入	898,643,540
臨時支出	395,350,400
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	395,350,400
臨時収入	-
業務活動収支	2,022,420,314
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,405,780,952
公共施設等整備費支出	3,670,112,468
基金積立金支出	2,547,790,484
投資及び出資金支出	99,878,000
貸付金支出	88,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,119,076,125
国県等補助金収入	653,296,802
基金取崩収入	2,329,110,009
貸付金元金回収収入	88,008,000
資産売却収入	7,948,845
その他の収入	40,712,469
投資活動収支	-3,286,704,827
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,040,820,845
地方債等償還支出	2,933,602,557
その他の支出	107,218,288
財務活動収入	3,217,716,004
地方債等発行収入	2,743,291,240
その他の収入	474,424,764
財務活動収支	176,895,159
本年度資金収支額	-1,087,389,354
前年度末資金残高	4,260,167,007
比例連結割合変更に伴う差額	-17,816,064
本年度末資金残高	3,154,961,589

6. 財務書類の分析について

市民等の関心を踏まえ、以下の視点に基づき財務分析を行います。

分析の視点	市民等の関心	指 標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①市民一人あたり資産額 ②有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率
(3) 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①市民一人あたり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人あたり行政コスト

※財務分析の対象会計は、一般会計等としています。

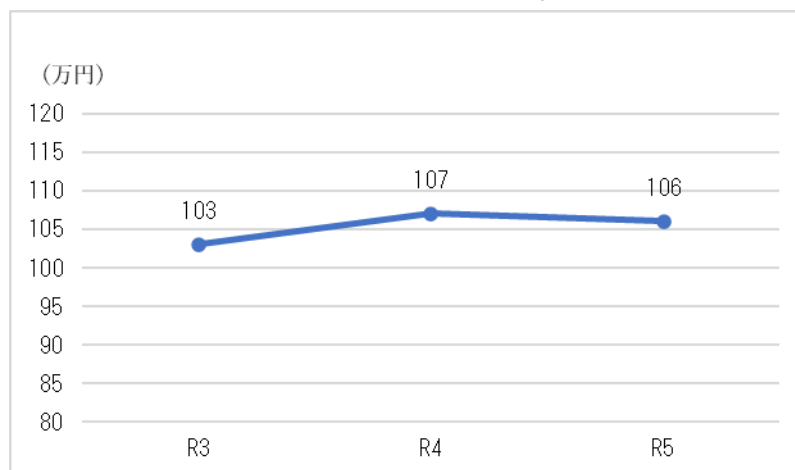
※市民一人あたりの指標は、令和5年度分は令和6年4月1日（88,523人）、令和4年度分は令和5年4月1日（88,613人）における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった指標です。

① 市民1人あたりの資産額【総資産額／人口】

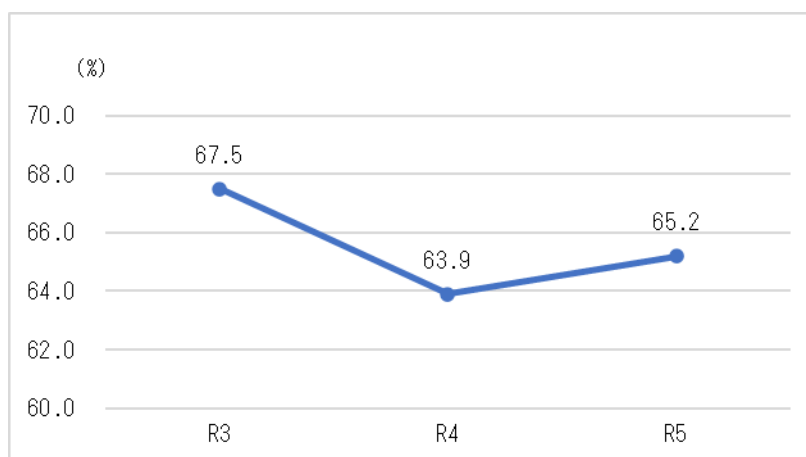
令和5年度は、事業用資産の増減はほとんどなく、新庁舎の減価償却がはじまったことにより、前年度より減少しました。



② 有形固定資産減価償却率【減価償却累計額／償却資産取得価額×100】

有形固定資産減価償却率は、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。

令和5年度は、新庁舎の減価償却がはじまったことにより、増加しました。



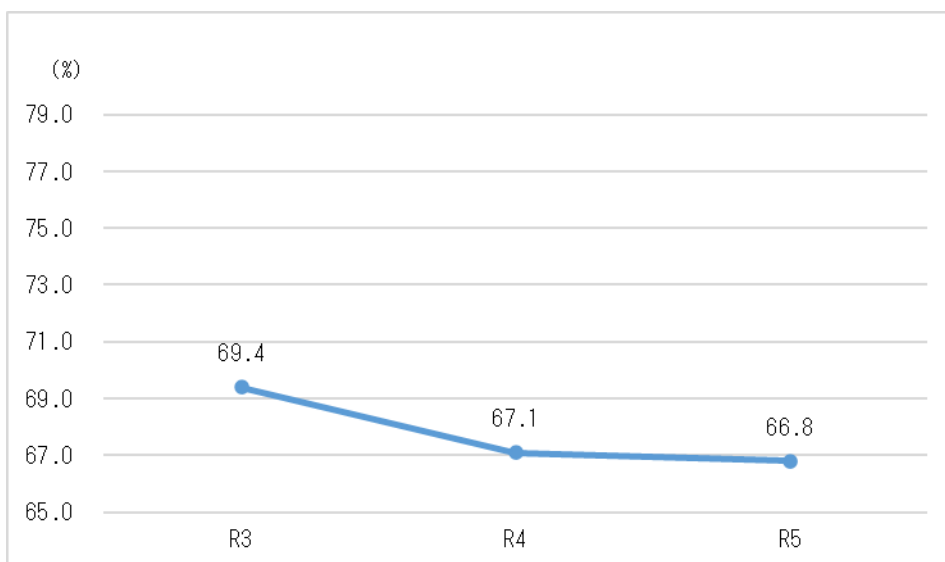
(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった指標です。

① 純資産比率【純資産合計／資産合計×100】

純資産は過去からの資産の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高いほど、将来世代への先送りが少ないことになります。

令和5年度は、新庁舎建設工事が完了し、地方債が減少したことで負債が減少したものの、新庁舎の減価償却がはじまり資産が減少したため、指標は減少しました。

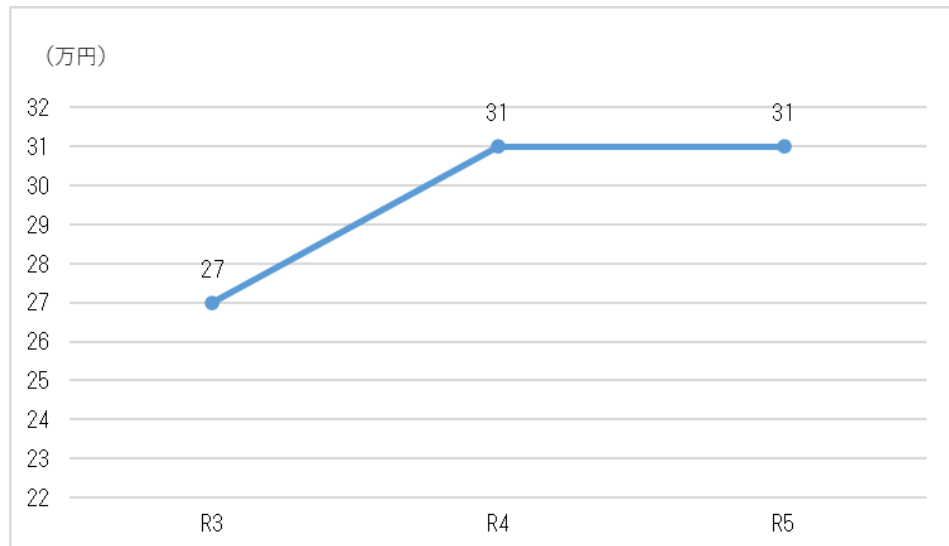


(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった指標です。

① 市民一人あたりの地方債額【地方債額／人口】

令和5年度は、新庁舎建設工事が完了し、借入額が減少したことで、市民一人あたりの地方債額は前年度と同程度となりました。



(4) 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった市民等の関心に基づく指標です。

① 市民一人あたりの行政コスト【純行政コスト／人口】

経常費用と経常収益の差額に臨時損失及び臨時収益を加えて得られる純行政コストを人口で除することで、行政活動の効率性を見ることができます。

令和5年度は、物価高騰対策として子育て世帯や非課税世帯等に対する給付金給付事業の実施により補助金等の移転費用が大幅に増加したため、市民一人あたりの純行政コストは増加しました。

